

(その1)

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	池袋地域冷暖房株式会社 代表取締役 社長 鈴木 誠一郎
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都 豊島区東池袋 3-1-1

(2) 事業所の概要

事業所の名称		池袋地域冷暖房株式会社		
事業所の所在地		東京都 豊島区東池袋 3-1-1		
業種等	事業の業種	分類番号	G35 G:電気・ガス・熱供給・水道 熱供給業	
	事業所の種類	産業分類名	熱供給業	
		主たる用途	※部門分類 <input checked="" type="radio"/> 産業 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 工場 <input checked="" type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()	
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当	
事業の概要		東池袋地域冷暖房区域における冷水、蒸気の熱供給業。		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積			m ²	
建物の延べ面積			m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	技術部	
	連絡先	電話番号	03-3988-6775
		ファクシミリ番号	03-3988-1747
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	03-3988-6771
		ファクシミリ番号	03-3988-0355
		電子メールアドレス	soumu@ikenetu.co.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ikenetu.co.jp/
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	池袋地域冷暖房株式会社 43階事務所
		所在地:	東京都 豊島区東池袋 3-1-1
		閲覧可能時間:	9:00~17:00 (土日、祝日、年末年始は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
17,288						17,288

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	24,513	21,481	19,344	19,812	18,207	17,288
基準排出量 比増減率		12%	21%	19%	26%	29%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
17,288						17,288

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等
(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	24,513	21,481	19,344	19,812	18,207	17,288
基準排出量 比増減率		12%	21%	19%	26%	29%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	● すべて完了 ○ 一部完了 ○ 未実施 ○ 計画なし
	うち、運用対策	● すべて実施 ○ 一部実施 ○ 未実施 ○ 計画なし
	目標対策	● すべて完了 ○ 一部完了 ○ 未実施 ○ 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	2,057 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	8.3%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		12.4%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

主要機器の全面更新が平成14年(基準年度中)から始まり、平成20年に計画通り完了した。その後も規模に拘わらず、運用や設備改善、設備更新等、可能な限り削減対策を実施した。その結果、二酸化炭素排出量は順調に減少し、最終年度では基準排出量比約7000t(約29%)の削減が達成出来ている。

また、平成19年に新設した氷蓄熱設備はメーカー標準設計仕様のものに熱交換器を倍増させ、冷水流量制御範囲を大幅に拡大する等、運用性を向上させた独自の出力向上型システムとして導入した。

以後、氷蓄熱設備と他の冷熱源機を効果的に運用する手法を試行錯誤しつつ検証し続けたところ、これらを最適運用すれば、冷熱製造工程全体の効率が改善することがわかり、これを逐次実行に移した。その結果、平成21年度の冷熱工程の製造効率は、前年度に比べさらに改善し、当初計画値以上の削減効果が得られた。

なおこの省エネ手法の考え方等についてを、(財)ヒートポンプ蓄熱センターの「蓄熱設備の改善事例」の一般公募に応募し、これが評価され奨励賞を受賞した。また(財)日本熱供給事業協会等の技術シンポジウム等でも紹介し、これを広く公開した。これらの活動により、業界内外のさらなる省エネに貢献出来たと自負している。

なお、当社の氷蓄熱設備の電力消費率は、原理的に最新の高効率ターボに比べ3割ほど悪く、旧型ターボ冷凍機と同水準である。しかしその8割以上を占める蓄熱時の夜間電力は、高効率火力と原子力発電等が主体のクリーンな電力であり、それを加味した二酸化炭素排出削減量は、計画値や推計実績値以上の効果があったと考えている。

(2) 次期計画期間における取組方針

引続き、以下の様に積極的に地球温暖化対策に取り組む。

- ・冷水過流量型ターボ冷凍機や出力向上型の氷蓄熱設備等を最適運用する手法の検証と推進。
- ・最適システムを最適運用し、総合システム効率(COP)の維持向上。
- ・省エネに関する他企業との情報交換等により、新しい省エネ手法を開発しこれを積極的に採用。
- ・これらの経験とノウハウを広く社会へ還元し、社会全体の二酸化炭素排出量削減に貢献。
- ・顧客先を含めた「環境対策委員会」による需要と供給側、両者が協力したエネルギー有効利用の推進。
- ・東池袋地区でのエネルギーの面的利用の検討。
- ・太陽光発電などの再生可能エネルギー利用技術の検討
- ・一般事務所機器等の高効率機器の導入(更新)、あるいは不要時電源断の徹底

これらの方針を事業所内で常に意識し、一丸となって二酸化炭素排出削減策を遂行することで、さらに地球温暖化防止に寄与するとともに、業界における先導的な役割を担っていく。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対 策 レベル	追加 年度	計画時の削 減効果の見 込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)			
1	水管式ボイラー更新工事	目標対策		130	67	0.27%	根拠資料:K1		
2	ターボ冷凍機更新工事	目標対策		1,424	1,761	7.18%	根拠資料:K2		
3	氷蓄熱システム導入工事	目標対策		139	186	0.76%	根拠資料:K6		
4	配管スペース照明更新工事	目標対策		9	9	0.03%	根拠資料:K7		
5	ボイラー給水ポンプ更新工事	目標対策		7	8	0.03%	根拠資料:K3		
6	冷凍機室照明更新工事	目標対策		1	1		根拠資料:K4		
7	ボイラーブロー率変更	基本対策(運用)		1	6	0.02%	根拠資料:K5		
8	送水圧力低減によるポンプ動力削減	基本対策(運用)		88	72	0.29%	根拠資料:T2		
9	特高変圧器更新工事	目標対策		22	22	0.08%	根拠資料:T3 平成19年3月完了、熱源機更新による電力負荷減少のため計画時の推計値を記入。		
10	冷水加圧ポンプ自動間欠運転制御による省エネ	基本対策(運用)	19	18	21	0.08%	根拠資料:T4		
11	北洞道給気ファン交互運転化によるファン電力削減	基本対策(運用)	20	3	6	0.02%	根拠資料:T5		
12	省エネ型非常用誘導灯導入による電力削減	基本対策	20	2	2		根拠資料:T6		
13	排気ファン新設による排気ファン廃止による省エネ	目標対策	21	3	3	0.01%	根拠資料:T7		
合計					2,164	8.8%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	1,846	7.5%
合計(うち目標対策分)					2,057	8.3%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	1,735	7.0%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

再生可能エネルギーについては情報収集と検討の結果、現状におけるコスト・エネルギー形態においては、利用しがたい状況である。
今後も引続き技術動向を見守りながら、利用可能なものがあれば導入を検討したい。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	資源ごみの分別回収と裏紙の使用で廃棄物削減に努めている。保守点検用懐中電灯の乾電池は、充電電池(エネルギーープ)に切替えた。	削減予定量 t 実績 t
グリーン調達	主要設備の全面更新時は積極的にエコケーブルを採用した。直近では、OA機器や消耗品等の購入時、環境負荷の少ないグリーン調達を心がけている。一例を挙げれば、保守点検用懐中電灯の乾電池については、充電電池(エネルギーープ)に切替え、省資源・低環境負荷に貢献した。	
物流の効率化	水処理薬品の納入については渋滞をさけた早朝の受取りを行っている。	
その他、社員の通勤における削減対策等	原則として公共交通機関での通勤を義務付けている。	

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策	当社プラント見学会や各種シンポジウム等にて、当社のプラント運用における省エネ手法についてのノウハウを同業者や各種団体その他に紹介した。これにより、省エネ手法の普及や省エネ活動の発展に勤めている。				
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策	当社プラント運用における省エネ手法についてを、(財)熱供給事業協会の技術シンポジウムや関連団体シンポジウム等で同業者や各種団体等に紹介した。これにより、省エネ手法の普及や省エネ活動の発展に勤めている。				
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						